



## 2025年度経済産業省予算概算要求の重要事項

今回の日合商解説（vol.112）では、2025年度の経済産業省予算概算要求について解説します。2025年度の予算概算要求では、カーボンニュートラル実現に向けた取組みが強化されています。

今回は経産省の概算要求の中でも、GX・省エネ投資推進の分野に焦点を当て、解説していきます。

### INDEX

- ① GX・省エネ投資の推進
- ② 高効率給湯器導入促進による家庭部門のエネルギー推進事業費補助金
- ③ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

#### ① GX・省エネ投資の推進

経済産業省の2025年度予算概算要求では、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現やエネルギーの安定供給、経済安全保障の確保、国民の所得向上を目指した施策が盛り込まれています。

GX・省エネ投資を促進する取り組みの一環として、「高効率給湯器導入促進による家庭部門のエネルギー推進事業費補助金」が継続されます。この事業では、家庭のエネルギー消費削減を目的に、高効率給湯器の導入費用が補助されます。特に、昼間の余剰電力を活用できる機種への補助額を引き上げるほか、高効率給湯器の導入と併せて寒冷地で電気代の負担が大きい蓄熱暖房機などを撤去する場合、追加の補助措置が講じられます。

また、「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費」では、工場や事業場における省エネ設備の導入が支援されます。エネルギー消費効率の高い設備への更新を後押しすることで、温室効果ガスの排出削減と日本の産業競争力強化を目指します。

事項から、それぞれの支援事業について詳しく解説していきます。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)



## ② 高効率給湯器導入促進による家庭部門のエネルギー推進事業費補助金

2025年度の経済産業省の予算概算要求において、「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」が盛り込まれています。この事業は、家庭における給湯のエネルギー消費を削減し、CO<sub>2</sub>排出削減を推進することを目的としています。本補助金は、エネルギー効率の高い高効率給湯器の導入を促進するものであり、ヒートポンプ給湯機やハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池が対象となります。また、これらの機器の導入と併せて、既存の非効率な設備の撤去を行う場合にも追加の補助が提供される予定です。

この補助金制度の導入により、販売店や流通事業者には様々な影響がありますが、同時にそれらへの対応が求められることとなります。

### 1. 高効率給湯器の需要増加への対応

補助金の提供により、これらの給湯器の市場需要が高まることが予想されます。販売店や流通事業者は、在庫を適切に確保し、迅速な供給体制を整えることが必要となります。また、各製品の特性や補助金適用条件を理解し、顧客への適切な提案も求められるでしょう。

### 2. 製品知識の強化と情報提供

高効率給湯器は技術的な特徴が多岐にわたるため、販売スタッフの製品知識の向上が不可欠です。メーカーとの連携や研修を通じて、最新の情報を収集し、顧客に対して適切な提案ができる体制を築くことが求められます。

### 3. 補助金申請サポートの提供

補助金の申請手続きは、一般消費者にとって煩雑に感じられることがあるため、販売店や流通事業者が申請のサポートを提供することで、顧客の利便性向上と販売促進につながります。

### 4. 関連商品の提案と販売

高効率給湯器の導入に伴い、省エネ型住宅設備や断熱材などの関連商品の需要も増加する可能性があります。これらを組み合わせた提案を行うことで、顧客の省エネ効果を高めるとともに、販売機会の拡大が期待されます。

### 5. アフターサービスの充実

高効率給湯器の導入後のメンテナンスや故障対応など、アフターサービスの充実が顧客満足度に直結します。迅速かつ丁寧な対応により、リピーターの獲得や口コミによる新規顧客の増加が期待できます。



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

**SHIMIZU HIDEO JIMUSHO**

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)

### ③ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

この事業は、経済産業省が推進する省エネルギー設備への更新や需要構造の転換を支援するための補助金制度となります。この補助金は、既存の工場や事業場において、老朽化した設備を高効率の省エネ設備に更新する際に活用できます。

この事業の目的は、企業の省エネ投資を支援し、エネルギーコスト削減やCO2排出削減を進めることにあります。これにより、省エネ基準を満たす建材や設備の需要が高まることが予想されるため、販売店や流通事業者にとっては新たなビジネス機会が生まれる可能性が高いと考えられます。では、この制度による販売店や流通事業者への影響と対応策を見ていきましょう。

#### 1. 省エネ建材の需要増加

高断熱材や高性能窓など、省エネ性能の高い建材の需要が高まることが予想されるため、補助金対象となる可能性がある製品の販売強化が求められます。省エネ性能を高めた住宅が市場で競争力を持つようになるため、適切な製品選定と提案が重要になります。

#### 2. 製品知識の強化と情報提供

省エネ関連の補助金制度や最新の省エネ技術に関する知識をスタッフ全員で共有し、顧客への適切なアドバイスや情報提供ができる体制を整備することが求められます。

#### 3. 施工業者との連携強化

省エネリフォームを推進するため、施工業者との協力体制を構築し、補助金を活用した改修工事をパッケージ化して提案することが有効です。これにより、販売機会の拡大が期待できます。

#### 4. マーケティング戦略の見直し

省エネ性能をアピールするための販促ツールの見直しや、補助金を活用した住宅改修の成功事例の共有が重要になります。オンラインセミナーや勉強会を開催し、顧客や施工業者に直接情報を提供することも効果的です。

このように、「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費」は、住宅業界にとって省エネ製品の普及を加速させる重要な機会となります。市場の変化に柔軟に対応し、積極的に省エネ製品の提案・販売を進めることで、競争力を高めることができるでしょう。



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

**SHIMIZU HIDEO JIMUSHO**

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)